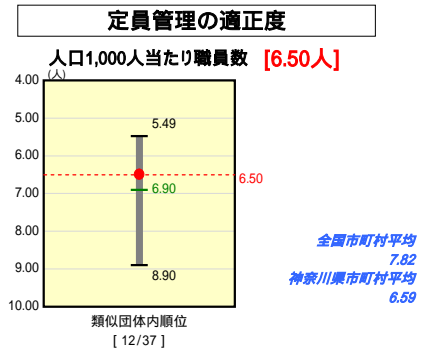
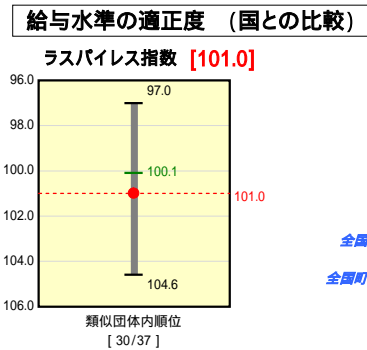
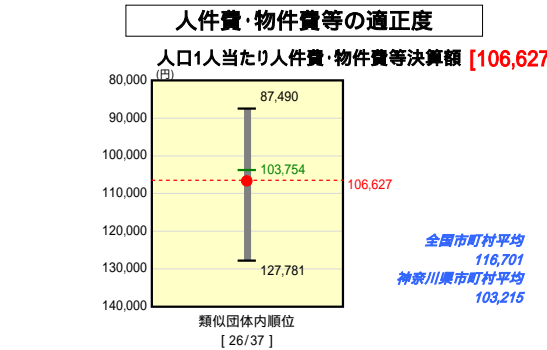
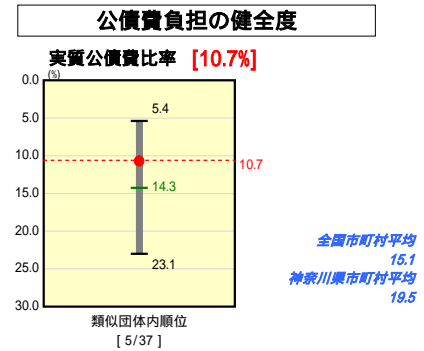
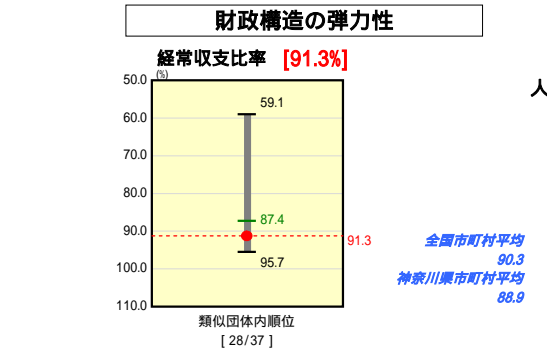
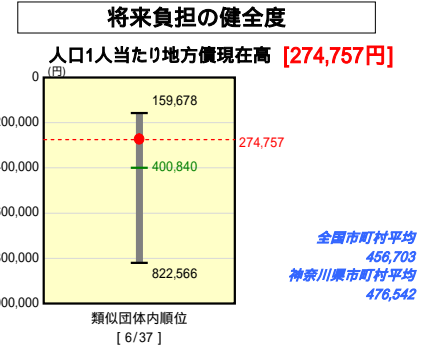
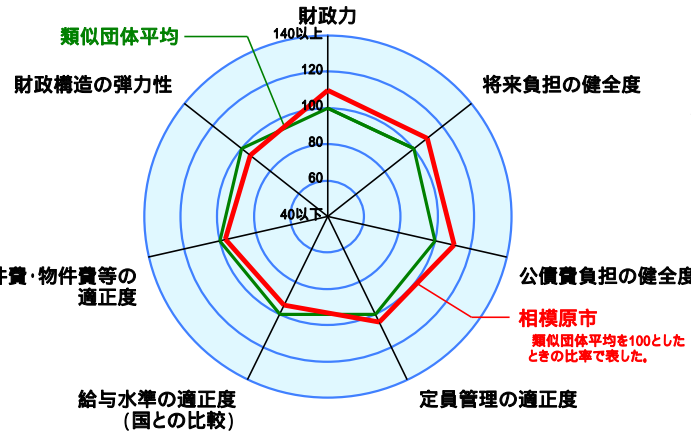
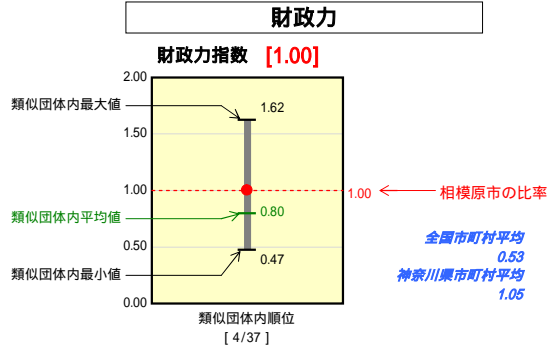


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 神奈川県 相模原市

人口	688,385	人(H19.3.31現在)
面積	328.84	km <sup>2</sup>
歳入総額	197,182,787	千円
歳出総額	190,143,676	千円
実質収支	5,638,806	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】平成17年度の財政力指数と比べ0.01ポイント上昇しており、類似団体平均よりも0.2ポイント上回っている。三位一体改革に伴う税源移譲、税制改正、企業収益の堅調な推移などによる市税の増収が要因として挙げられる。今後も市税等の徴収強化を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】市税及び地方譲与税が増収となったものの、減税補てん償、臨時財政対策債の発行額が減少し、類似団体平均を上回っている。本市の行政運営の中長期的な指針である「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる平成15年度からの5年間で市税の現年度収納率を0.2ポイント向上させるなど財源の確保に努めると共に、事務事業の見直しによる事務の効率化、職員定数の削減、公債費の抑制など経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】全国市町村平均と比べて人口1人当たりの決算額は少ないが、神奈川県市町村平均を上回っている。主な要因として平成18年10月制度改正による職員給の減、市町村合併に伴い電算システムなど合併準備費の減、組織の集約による資金の減等がある。引き続き「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる「各年平均1.1%以上の定数を削減する。」「能力・業績主義の人事・給与制度を導入する。」「公共施設全般における総合的な計画・管理運営を行う。」の目標を基本とし人件費・物件費等の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】行政改革の推進による市債発行を抑制しているため、人口1人当たり地方債現在高は減少傾向にあるが、一般廃棄物処理事業債や、市町村合併に伴い合併特例債等を要因とする増があるものの、減税補てん償、臨時財政対策債の減額など、全体的に発行額が抑えられ、人口1人当たり地方債現在高は前年度と比べ減少した。今後は「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる「平成17年度から3年間の市債発行額を480億円に抑える」という目標達成に向け、財政健全化に努める。

【実質公債費比率】類似団体平均を3.6ポイント下回っているが、今後も借換債や資本費平準化債及び銀行等引受債において引き続き15年償還の活用などにより、償還額の平準化に努める。

【人口1,000人当りの職員数】2ヵ年連続の市町村合併に伴い、職員数が増加し前年度と比べて0.01人増となったが、類似団体平均より0.4人下回っている。今後とも「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる「平成22年度までの各年平均1.1%以上の職員定数を削減する。」という目標に向け、より効率的な管理に努める。

【ラスパイレス指数】平成18年度に給料表の見直し等給与構造改革を実施したところであるが、初任給基準の改定等により、前年度と比べ0.2ポイント上昇し、類似団体平均よりも0.9ポイント上回っている。今後、より一層の給与水準の適正化に努める。